

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 植野康夫

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22-1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 三橋秀光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535-1230(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 北義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))
株式会社南都銀行大阪中央営業部
(大阪府中央区今橋二丁目2番2号)
株式会社南都銀行京都支店
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

		平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	71,898	69,146	22,354	21,782	93,932
経常利益	百万円	9,554	10,621	3,181	3,256	10,928
四半期純利益	百万円	6,605	5,667	1,728	2,161	
当期純利益	百万円					7,293
純資産額	百万円			204,679	209,695	207,095
総資産額	百万円			4,468,040	4,609,171	4,568,768
1株当たり純資産額	円			653.30	669.57	661.81
1株当たり四半期純利益金額	円	23.95	20.55	6.26	7.84	
1株当たり当期純利益金額	円					26.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円		20.55		7.83	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			4.03	4.00	3.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,793	122,648			49,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,766	123,141			88,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,017	22,007			17,526
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円			71,964	76,507	99,027
従業員数	人			2,880	2,925	2,836

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、平成21年度第3四半期連結累計期間及び平成21年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」に基づいて掲出しております。
- また、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。なお、平成21年度第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,925 [1,042]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員1,053人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,665 [195]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員205人並びに出向者158人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、夏以降、海外経済の減速や急速な円高、エコカー補助金制度などの景気刺激策終了の影響が重なり、輸出や生産が減少するなど景気は足踏み状態となりました。

また、地元経済につきましては、引き続き生産活動が低調に推移するなど、全体として厳しい状況となりました。

以上のような経済環境のもとで当行グループは、経営効率の向上に努めるなか、地域の発展と業績の伸展に尽力いたしました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金は、個人預金や公金預金が増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ88,883百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は4,121,039百万円となりました。一方、貸出金は、住宅ローンの伸びが鈍化したことや事業性融資が減少したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ29,751百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は2,676,850百万円となりました。また、有価証券は、国債が増加したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ165,706百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1,661,816百万円となりました。なお、純資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ5,016百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は209,695百万円となり、総資産額も前年同四半期連結会計期間末と比べ141,131百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は4,609,171百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務において債券関係益が増加したことからその他業務収益は増加したものの、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したことから前年同四半期連結会計期間と比べ571百万円減少して21,782百万円となりました。

一方、経常費用は、銀行・証券業務において預金等利息を中心に資金調達費用が減少したことなどから前年同四半期連結会計期間と比べ645百万円減少して18,526百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期連結会計期間と比べ74百万円増加して3,256百万円となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、銀行・証券業務において償却債権取立益が増加したことから前年同四半期連結会計期間と比べ294百万円増加して3,684百万円となり、四半期純利益も同じく433百万円増加して2,161百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、銀行・証券業務の経常収益は19,705百万円、セグメント利益は3,002百万円にそれぞれなり、また、リース業務の経常収益は2,167百万円、セグメント利益は107百万円にそれぞれなりました。なお、その他の業務の経常収益は1,667百万円、セグメント利益は128百万円にそれぞれなっております。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間における「資金運用収支」の合計は、国内業務部門において利回りの低下により預金等利息が減少したことで資金調達費用が減少しましたが、一方で貸出金利息が減少したことで資金運用収益も減少しましたので、前第3四半期連結会計期間比602百万円減少して14,480百万円となりました。

「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において保証業務関係収益が増加したこと等から前第3四半期連結会計期間比9百万円増加して2,211百万円となりました。また、「その他業務収支」の合計は、国際業務部門において債券関係損益が改善したことなどから前第3四半期連結会計期間比232百万円増加して311百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	14,201	880	15,082
	当第3四半期連結会計期間	13,568	911	14,480
資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	16,356	1,123	17,306
	当第3四半期連結会計期間	15,129	1,123	16,168
資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	2,154	242	2,223
	当第3四半期連結会計期間	1,561	211	1,688
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	2,189	12	2,201
	当第3四半期連結会計期間	2,196	14	2,211
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	4,452	24	4,477
	当第3四半期連結会計期間	4,493	24	4,517
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	2,263	12	2,275
	当第3四半期連結会計期間	2,297	9	2,306
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	22	55	78
	当第3四半期連結会計期間	120	431	311
その他業務収益	前第3四半期連結会計期間	105	31	136
	当第3四半期連結会計期間	161	464	626
その他業務費用	前第3四半期連結会計期間	82	24	58
	当第3四半期連結会計期間	281	33	314

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結会計期間 13百万円 当第3四半期連結会計期間 9百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の「役務取引等収益」は、前第3四半期連結会計期間と比べ国内業務部門では41百万円の増加、国際業務部門では0百万円の減少となり、合計では40百万円増加の4,517百万円となりました。国内業務部門では保証業務で10百万円の増加となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第3四半期連結会計期間と比べ31百万円増加して2,306百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	4,452	24	4,477
	当第3四半期連結会計期間	4,493	24	4,517
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	2,078		2,078
	当第3四半期連結会計期間	2,067		2,067
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	719	21	740
	当第3四半期連結会計期間	713	21	735
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	13		13
	当第3四半期連結会計期間	15		15
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	806		806
	当第3四半期連結会計期間	760		760
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	97		97
	当第3四半期連結会計期間	93		93
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	214	2	217
	当第3四半期連結会計期間	224	2	227
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	2,263	12	2,275
	当第3四半期連結会計期間	2,297	9	2,306
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	124	12	137
	当第3四半期連結会計期間	121	9	131

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,013,138	19,017	4,032,155
	当第3四半期連結会計期間	4,101,972	19,066	4,121,039
流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,895,725		1,895,725
	当第3四半期連結会計期間	1,935,855		1,935,855
定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,094,515		2,094,515
	当第3四半期連結会計期間	2,141,967		2,141,967
その他	前第3四半期連結会計期間	22,898	19,017	41,915
	当第3四半期連結会計期間	24,149	19,066	43,216
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	67,548		67,548
	当第3四半期連結会計期間	85,263		85,263
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,080,687	19,017	4,099,704
	当第3四半期連結会計期間	4,187,236	19,066	4,206,302

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,706,602	100	2,676,850	100
製造業	476,816	17.62	464,318	17.35
農業、林業	5,069	0.19	4,470	0.17
漁業	2,828	0.10	3,136	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	6,458	0.24	5,887	0.22
建設業	109,584	4.05	96,761	3.61
電気・ガス・熱供給・水道業	9,105	0.34	12,177	0.45
情報通信業	16,602	0.61	17,065	0.64
運輸業、郵便業	72,345	2.67	76,383	2.85
卸売業、小売業	286,647	10.59	278,192	10.39
金融業、保険業	125,234	4.63	110,225	4.12
不動産業、物品賃貸業	298,636	11.03	299,720	11.20
各種サービス業	154,891	5.72	155,627	5.81
地方公共団体	324,379	11.99	337,092	12.59
その他	818,002	30.22	815,791	30.48
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,706,602		2,676,850	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期連結会計期間末と比べ4,543百万円増加して76,507百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間に使用した資金は2,547百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ資金は2,799百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は44,263百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ資金は24,542百万円増加しました。

これは、当第3四半期連結会計期間における預金の増加額が前年同四半期連結会計期間と比べ増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は45,973百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ資金は27,338百万円減少しました。

これは、当第3四半期連結会計期間における有価証券の取得による支出が前年同四半期連結会計期間と比べ増加したことに加え、有価証券の売却及び償還による収入が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は配当金の支払等による835百万円となり、使用した資金は前年同四半期連結会計期間とほぼ同水準となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、低迷を続ける地域経済は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

不良債権処理につきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施しております。現状、与信関係費用はコアの収益で賄っており、今後につきましても不良債権の厳正な償却・引当の実施と最終処理を促進してまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じる恐れがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、平成20年4月からスタートした中期経営計画のもと、収益力を一層強化して資金運用収支・役務取引等収支の増強を図るため、地域・部門別営業力の強化を重点戦略として、大阪府内においては経営資源を積極的に投入し営業基盤のさらなる拡充に取り組みるとともに、奈良県を中心とする既存営業エリアにおいては店舗体制の整備・再構築に努めております。また、統合的リスク管理の高度化に努めており、よりの確に当行の抱えるリスクの全体像を把握するとともに、適切なリスクコントロールを通じて、業容の拡大、収益力の強化に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間における当行グループの資金状況についてみますと、営業活動によるキャッシュ・フローでは、預金が順調に増加したことや預け金による運用が減少したことから44,263百万円の資金を得ております。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことから45,973百万円の資金を使用しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローでも配当金の支払等により835百万円の資金を使用したことから、資金全体では当第3四半期連結会計期間は2,547百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

銀行・証券業務セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行		あやめ池支店	奈良県 奈良市	新築 移転	店舗	115		自己資金	平成23年 1月	平成23年 4月

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,756,564	281,756,564	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	281,756,564	281,756,564		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成22年6月29日の取締役会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	944 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,400 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年7月30日～平成52年7月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 442円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところ に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額と し、計算の結果1円未満の端数を生じたときは、その端数を切 り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会 の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当行が当行普通株式につき、株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式の分割又は併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当行が合併、会社分割、又は株式交換を行う場合、及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には翌営業日。)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

(2)上記(1)の規定にかかわらず、当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当行の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行の取締役会決議がなされた場合。)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使することができる。ただし、後記(注)4に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

(3)新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヵ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。

(4)その他の権利行使の条件は、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2)新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2に準じて決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)新株予約権の行使の条件

前記(注)3に準じて決定する。

(9)新株予約権の取得条項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3の定め又は新株予約権割当契約書の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

再編対象会社は、以下イ、ロ又はハの議案につき、再編対象会社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会で承認された場合。)は、再編対象会社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

イ 再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 再編対象会社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		281,756		29,249,702		18,813,952

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社を共同保有者として、平成22年11月8日現在の保有株式数を記載した同年11月15日付大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、同社の大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,283	3.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,409	1.21
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	740	0.26
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	419	0.15
計		14,851	5.27

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,048,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,141,000	273,141	
単元未満株式	普通株式 2,567,564		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	281,756,564		
総株主の議決権		273,141	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が411株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	6,048,000		6,048,000	2.14
計		6,048,000		6,048,000	2.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	530	494	468	481	497	500	490	441	435
最低(円)	495	431	416	441	445	474	393	402	401

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	106,754	124,821
コールローン及び買入手形	21,002	2,145
買入金銭債権	5,217	4,421
商品有価証券	613	1,831
金銭の信託	24,379	24,500
有価証券	² 1,661,816	² 1,560,110
貸出金	¹ 2,676,850	^{1, 2} 2,730,540
外国為替	1,765	1,241
リース債権及びリース投資資産	15,713	16,593
その他資産	29,679	31,703
有形固定資産	³ 42,061	³ 42,462
無形固定資産	10,844	11,808
繰延税金資産	30,038	34,278
支払承諾見返	16,413	17,809
貸倒引当金	33,977	35,499
資産の部合計	4,609,171	4,568,768
負債の部		
預金	4,121,039	4,036,781
譲渡性預金	85,263	81,193
債券貸借取引受入担保金	102,914	83,573
借入金	14,254	62,890
外国為替	71	253
社債	20,000	40,000
その他負債	25,635	26,007
退職給付引当金	11,579	10,508
役員退職慰労引当金	-	454
睡眠預金払戻損失引当金	165	93
偶発損失引当金	2,138	2,106
支払承諾	16,413	17,809
負債の部合計	4,399,476	4,361,672
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,830	18,830
利益剰余金	120,177	116,163
自己株式	2,986	2,973
株主資本合計	165,270	161,270
その他有価証券評価差額金	20,169	21,739
繰延ヘッジ損益	843	536
評価・換算差額等合計	19,325	21,203
新株予約権	20	-
少数株主持分	25,078	24,621
純資産の部合計	209,695	207,095
負債及び純資産の部合計	4,609,171	4,568,768

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	71,898	69,146
資金運用収益	52,826	49,110
(うち貸出金利息)	38,776	35,079
(うち有価証券利息配当金)	13,779	13,686
役務取引等収益	13,692	14,253
その他業務収益	3,597	4,196
その他経常収益	1,781	1,587
経常費用	62,343	58,524
資金調達費用	7,284	5,598
(うち預金利息)	6,280	4,445
役務取引等費用	6,911	6,847
その他業務費用	472	550
営業経費	39,551	39,662
その他経常費用	8,123 ₁	5,865 ₁
経常利益	9,554	10,621
特別利益	1,748	1,627
償却債権取立益	1,748	1,627
特別損失	120	489
固定資産処分損	42	65
減損損失	77	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	325
税金等調整前四半期純利益	11,182	11,759
法人税、住民税及び事業税	330	451
法人税等調整額	3,825	4,827
法人税等合計	4,155	5,278
少数株主損益調整前四半期純利益		6,481
少数株主利益	420	813
四半期純利益	6,605	5,667

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,182	11,759
減価償却費	4,052	4,569
減損損失	77	98
貸倒引当金の増減()	452	1,522
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,957	1,071
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	454
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	13	72
偶発損失引当金の増減()	1,904	31
資金運用収益	52,826	49,110
資金調達費用	7,284	5,598
有価証券関係損益()	2,134	3,000
金銭の信託の運用損益(は運用益)	569	120
為替差損益(は益)	700	19,890
固定資産処分損益(は益)	42	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	325
貸出金の純増()減	147,965	53,690
預金の純増減()	47,953	84,257
譲渡性預金の純増減()	31,495	4,069
借入金の純増減()	252,510	48,636
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,883	4,453
コールローン等の純増()減	1,638	19,471
コールマネー等の純増減()	20,552	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	24,824	19,341
外国為替(資産)の純増()減	1,233	523
外国為替(負債)の純増減()	432	182
リース債権及びリース投資資産の純増()減	62	744
資金運用による収入	52,341	49,545
資金調達による支出	7,045	5,779
その他	88	646
小計	23,568	122,763
法人税等の支払額	225	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,793	122,648

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	278,812	365,465
有価証券の売却による収入	148,791	154,697
有価証券の償還による収入	107,974	87,236
金銭の信託の増加による支出	0	-
金銭の信託の減少による収入	4,500	3,459
有形固定資産の取得による支出	2,316	1,650
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	2,903	1,394
その他	-	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,766	123,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	1,653	1,653
少数株主への配当金の支払額	338	340
自己株式の取得による支出	27	15
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,017	22,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,589	22,520
現金及び現金同等物の期首残高	120,553	99,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 71,964	1 76,507

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は38百万円及び税金等調整前四半期純利益は335百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は513百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末において使用した予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異等の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(役員退職慰労引当金)

当行は、当行役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成22年6月29日開催の第122期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分464百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>69,128百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>15,271百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>408,359百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>42,268百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	2,059百万円	延滞債権額	69,128百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,767百万円	貸出条件緩和債権額	15,271百万円	有価証券	408,359百万円	貸出金	百万円		42,268百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,669百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>65,930百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>3,340百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>15,605百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>396,454百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>42,147百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	2,669百万円	延滞債権額	65,930百万円	3ヵ月以上延滞債権額	3,340百万円	貸出条件緩和債権額	15,605百万円	有価証券	396,454百万円	貸出金	30,000百万円		42,147百万円
破綻先債権額	2,059百万円																												
延滞債権額	69,128百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	2,767百万円																												
貸出条件緩和債権額	15,271百万円																												
有価証券	408,359百万円																												
貸出金	百万円																												
	42,268百万円																												
破綻先債権額	2,669百万円																												
延滞債権額	65,930百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	3,340百万円																												
貸出条件緩和債権額	15,605百万円																												
有価証券	396,454百万円																												
貸出金	30,000百万円																												
	42,147百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却 3,196百万円、貸倒引当金繰入額 2,134百万円及び株式等償却 931百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却 3,063百万円、貸倒引当金繰入額 374百万円及び株式等償却 965百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預け金勘定 96,357百万円	現金預け金勘定 106,754百万円
定期預け金 23,600百万円	定期預け金 21,000百万円
その他の預け金 792百万円	譲渡性預け金 8,000百万円
現金及び現金同等物 71,964百万円	その他の預け金 1,247百万円
	現金及び現金同等物 76,507百万円

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	281,756
合計	281,756
自己株式	
普通株式	6,066
合計	6,066

2 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			20
連結子会社			
合計			20

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	827	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	827	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行・証券業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	65,433	5,022	1,441	71,898		71,898
(2) セグメント間の内部 経常収益	426	1,330	3,277	5,034	(5,034)	
計	65,860	6,352	4,719	76,932	(5,034)	71,898
経常利益(は経常損失)	9,383	185	16	9,553	1	9,554

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。
3 各業務の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行・証券業務・・・銀行業、証券業
(2) リース業務・・・リース業
(3) その他の業務・・・信用保証、ソフトウェア開発等、クレジットカードほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループ(当行及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心に証券業務、信用保証業務、リース業務及びクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。

従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行・証券業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行・証券業務」は銀行業及び証券業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	62,697	4,993	67,691	1,455	69,146		69,146
セグメント間の 内部経常収益	381	1,390	1,772	3,499	5,272	5,272	
計	63,079	6,384	69,463	4,955	74,419	5,272	69,146
セグメント利益	9,881	177	10,058	457	10,516	105	10,621

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、のれん等に関する情報はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	70,038	78,792	8,753
債券	1,284,793	1,313,987	29,194
国債	1,055,471	1,077,737	22,265
地方債	179,081	185,370	6,288
社債	50,240	50,880	640
その他	278,727	269,193	9,533
うち外国証券	254,674	244,532	10,142
合計	1,633,559	1,661,973	28,414

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,183百万円(株式959百万円、その他224百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

なお、非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額2,269百万円)及び組合出資金(四半期連結貸借対照表計上額898百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 追加情報

(変動利付国債の時価)

「有価証券」中の国債のうち、変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当第3四半期連結会計期間末においては合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は14,922百万円増加、「繰延税金資産」は6,028百万円減少、また、「その他有価証券評価差額金」は8,893百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローにかかるゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

前連結会計年度末

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	68,181	52,110	16,071
	債券	1,104,607	1,078,913	25,693
	国債	861,984	842,716	19,267
	地方債	203,026	197,464	5,562
	社債	39,596	38,732	863
	その他	137,996	132,905	5,091
	うち外国証券	131,772	127,197	4,575
	小計	1,310,785	1,263,929	46,855
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	18,444	19,635	1,190
	債券	84,184	84,981	796
	国債	55,416	55,639	223
	地方債	24,566	24,800	233
	社債	4,201	4,541	339
	その他	139,125	153,615	14,489
	うち外国証券	131,643	145,330	13,687
	小計	241,754	258,232	16,477
合計	1,552,539	1,522,161	30,378	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,276百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額905百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、824百万円(株式753百万円、その他70百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは連結会計年度末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	69,583	3,734	3,734
	為替予約	952	16	16
	通貨オプション			
	その他			
	合計		3,750	3,750

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(2) クレジットデリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	500	266	266
	その他			
	合計		266	266

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

前連結会計年度末

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,997	1,217	57	57
	受取変動・支払固定	1,997	1,217	48	48
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合計				8	8

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	72,894	23,151	7,048	7,048
	為替予約				
	売建	809		5	5
	買建	226		17	17
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				7,036	7,036

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	3,000	3,000	1,180	1,180
	買建				
	その他				
	売建 買建				
合計				1,180	1,180

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
取引先証券会社等から提示された価格により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 10百万円
- 2 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	669.57	661.81

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	209,695	207,095
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	25,098	24,621
(新株予約権)	百万円	(20)	()
(少数株主持分)	百万円	(25,078)	(24,621)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額	百万円	184,596	182,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年 度末)の普通株式の数	千株	275,690	275,719

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	23.95	20.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円		20.55

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	6,605	5,667
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,605	5,667
普通株式の期中平均株式数	千株	275,737	275,709
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		53
(新株予約権)	千株	()	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	22,354	21,782
資金運用収益	17,306	16,168
(うち貸出金利息)	12,604	11,409
(うち有価証券利息配当金)	4,601	4,624
役務取引等収益	4,477	4,517
その他業務収益	136	626
その他経常収益	433	470
経常費用	19,172	18,526
資金調達費用	2,237	1,697
(うち預金利息)	1,949	1,319
役務取引等費用	2,275	2,306
その他業務費用	58	314
営業経費	12,504	12,922
その他経常費用	1 2,096	1 1,284
経常利益	3,181	3,256
特別利益	297	486
償却債権取立益	297	486
特別損失	89	57
固定資産処分損	31	19
減損損失	57	38
税金等調整前四半期純利益	3,389	3,684
法人税、住民税及び事業税	209	166
法人税等調整額	1,262	1,075
法人税等合計	1,471	1,242
少数株主損益調整前四半期純利益		2,442
少数株主利益	189	280
四半期純利益	1,728	2,161

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却722百万円、貸倒引当金繰入額506百万円及び株式等償却535百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却1,140百万円及び貸倒引当金繰入額34百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行・証券業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	20,249	1,664	440	22,354		22,354
(2) セグメント間の内部 経常収益	157	429	1,095	1,682	(1,682)	
計	20,406	2,093	1,536	24,036	(1,682)	22,354
経常利益	2,905	48	118	3,073	108	3,181

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各業務の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行・証券業務・・・銀行業、証券業

(2) リース業務・・・リース業

(3) その他の業務・・・信用保証、ソフトウェア開発等、クレジットカードほか

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,585	1,710	21,296	486	21,782		21,782
セグメント間の 内部経常収益	120	456	576	1,180	1,757	1,757	
計	19,705	2,167	21,873	1,667	23,540	1,757	21,782
セグメント利益	3,002	107	3,109	128	3,238	18	3,256

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、のれん等に関する情報はありません。

1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.26	7.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円		7.83

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,728	2,161
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,728	2,161
普通株式の期中平均株式数	千株	275,726	275,700
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		94
(新株予約権)	千株	()	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(2) 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第123期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 827百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米 林 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 脇 田 勝 裕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米 林 彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 田 在 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。